



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳澤 美穂
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)二之宮 修 (TEL)0267(88)8188
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,186	4.2	524	7.9	543	11.4	318	△19.4
2022年3月期第3四半期	6,894	—	485	—	488	—	395	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 321百万円 (△18.4%) 2022年3月期第3四半期 394百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	120.17	—
2022年3月期第3四半期	179.66	—

- (注) 1. 当社は2021年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。また、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,664	2,909	33.6
2022年3月期	7,698	2,008	26.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,909百万円 2022年3月期 2,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,539	3.9	627	△3.4	728	12.5	507	△4.0	190.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社シルバーアシスト、除外 1社(社名)スマイル薬局株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	2,676,000株	2022年3月期	2,200,000株
2023年3月期3Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期3Q	2,652,225株	2022年3月期3Q	2,200,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスオミクロン株の新たな派生型「BA.5」の感染が広がったことによる第7波では過去最高の感染者数を記録しながらも、社会活動の継続のため行動制限は課されず、感染者が減少し始めるとGoToEat事業、全国旅行支援事業の再開により、観光業や飲食業を中心に活気を取り戻しつつあります。しかし、ウクライナ情勢の深刻化や、米欧諸国によるインフレの抑制を目的とした金融引き締めの影響から急激な円安が進行し、ガソリン価格や電気代、食料品等を含む生活必需品の相次ぐ値上げにより消費者の体感インフレが高まり景気回復は勢いを欠き、経済の停滞が懸念されるなど予断を許さない状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化が進む我が国において介護サービスの需要が益々高まっておりますが、介護サービスの職業有効求人倍率は厚生労働省資料の一般職業紹介状況(2022年11月分)によると3.87倍と高い数値で推移しており、介護人材の確保が経営上の最重要課題となっております。この対応施策の一つとして2019年10月の介護報酬改定では、介護スタッフの確保・定着につなげるための処遇改善に加え、特定処遇改善加算が創設されました。これは、経験・技能のある介護スタッフに重点を置いた従来の処遇改善のほか、他の職種のスタッフについても改善が行えるよう制定されたものです。加えて本年2月から9月まで、政府による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づいて、介護スタッフに対する介護職員処遇改善支援補助金が実施されましたが、昨年10月以降につきましては当該処遇改善支援補助金に相当する金額が介護報酬に組入れられるなどの施策が実施されております。当社グループの基本理念である「24時間365日 すべては利用者様のために」の実現には継続的に質の高いサービスを提供する必要があります。そのため当社では、人的資本が重要であるとの考えから、これらの処遇改善加算の取得のほか、スタッフが介護の仕事に魅力を感じ生き生きと活躍ができるよう、様々な介護資格取得のサポートや福利厚生の充実を図り、ワークライフバランスの充実に注力することで、雇用の安定をはかっております。また、2021年4月には介護報酬のプラス改定が行われ、新たな加算項目が設けられました。当社におきましては、これら加算項目の取得に向けIT機器の導入を含めた業務の見直しを進めております。

コロナ禍においては多くの業界が営業自粛を求められる状況にありましたが、介護業界では利用者様やご家族が今までと変わらない生活環境を継続させなければならないという観点から、政府自治体より事業継続の要請がなされました。当社グループでは、介護サービスが利用者様の生活に必要なサービスであると改めて認識し、感染対策を一層強化するためコロナ対策本部を設け、人員体制の維持に注力し、サービスの提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,186百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は524百万円（同7.9%増）、経常利益は543百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は318百万円（同19.4%減）となりました。なお、2022年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、上場に伴う費用を計上しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（福祉用具事業）

福祉用具事業においては、2022年5月に栃木県小山市に営業所を開設し、栃木県の県南地域の利用者様へのサービス体制の強化に取り組んでおります。また、今年度より事業部門の人事制度改革に取り組み、新規契約実績を重視する評価体系などを導入して運用しております。新規の契約獲得増加に伴い、レンタル売上高を中心として堅調に推移しています。レンタル商品では介護用電動ベッドや堅調な需要が継続している手すりなどの貸与品を、継続的に仕入れました。居宅介護支援においては、特定事業所加算の取得のため、ケアマネジャーの新規採用を進めた結果、加算取得事業所は9事業所となりました。また、人員体制の整備とともに1人当たりの担当件数を増加させるため、他の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、病院の地域連携室、住宅型有料老人ホーム等へのアプローチに注力いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は3,279百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は267百万円（同42.0%増）となりました。

(介護事業)

介護事業においては、11月に東京都多摩市に本社を置く、株式会社シルバーアシストの全株式を取得し子会社化いたしました。関東エリアに拠点を持つことにより、様々な情報収集や人的な交流を行うことが容易になりますので、ビジネスの機会を広げて当社グループの企業価値向上に取り組むとともに、首都圏を含む関東エリアでの事業拡大の足掛かりとしてまいります。

当社は、利用者様の介護度の状況に応じて、安心してご利用いただけるサービス提供に取り組んでおり、介護度が中重度の方にもご利用いただけるよう、ケアマネジャーや病院等を中心に当社サービスの紹介に注力しております。デイサービスでは、各事業所におけるリハビリテーションやアクティビティー等の特色を見直し営業活動を行った結果、稼働率が向上いたしました。このように、各サービスの特徴を利用者様やケアマネジャーに訴求することが、当社のサービス利用のきっかけになっております。また、食料費や光熱費の上昇は年度当初の想定を大きく超えて推移しておりますが、訪問介護のサテライト事業所設置などによる業務の効率化と経費削減に取り組むことで業績への影響を軽減しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の介護事業の売上高は3,906百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は256百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、8,664百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、4,082百万円となりました。主な要因は、現金及び預金578百万円の増加によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、4,574百万円となりました。主な要因は、その他(純額)に含まれる建設仮勘定の増加349百万円、及び株式会社シルバーアシストの全株式取得による、のれんの増加82百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、5,755百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、2,596百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加40百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、3,158百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少323百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、2,909百万円となりました。主な要因は、2022年4月に東京証券取引所への上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306百万円増加しております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益318百万円の計上等に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の26.1%から7.5ポイント増加し33.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,586	2,368,072
売掛金	1,335,221	1,442,113
商品	17,656	10,961
貯蔵品	14,459	14,192
その他	214,001	247,766
貸倒引当金	△167	△211
流動資産合計	3,370,758	4,082,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298,609	3,113,845
その他（純額）	496,986	857,121
有形固定資産合計	3,795,595	3,970,966
無形固定資産		
のれん	20,404	102,696
その他	45,466	36,599
無形固定資産合計	65,870	139,295
投資その他の資産	460,447	464,184
固定資産合計	4,321,914	4,574,447
繰延資産		
株式交付費	6,055	7,356
繰延資産合計	6,055	7,356
資産合計	7,698,728	8,664,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,446	170,928
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	463,298	444,637
未払法人税等	99,467	139,520
賞与引当金	376,015	194,031
その他	741,547	947,813
流動負債合計	2,227,774	2,596,931
固定負債		
長期借入金	2,916,433	2,592,560
退職給付に係る負債	25,313	22,882
資産除去債務	190,609	189,340
その他	329,644	353,956
固定負債合計	3,462,000	3,158,739
負債合計	5,689,774	5,755,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,000	496,544
資本剰余金	180,000	486,544
利益剰余金	1,638,867	1,922,807
株主資本合計	2,008,867	2,905,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	3,133
その他の包括利益累計額合計	85	3,133
純資産合計	2,008,953	2,909,029
負債純資産合計	7,698,728	8,664,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,894,694	7,186,247
売上原価	5,710,594	5,906,308
売上総利益	1,184,100	1,279,938
販売費及び一般管理費	698,218	755,646
営業利益	485,881	524,292
営業外収益		
受取利息	10	73
受取配当金	1,014	1,117
補助金収入	13,143	23,795
その他	21,475	26,225
営業外収益合計	35,644	51,211
営業外費用		
支払利息	32,848	27,888
その他	676	3,893
営業外費用合計	33,525	31,781
経常利益	488,000	543,722
特別利益		
固定資産売却益	19	-
子会社株式売却益	71,465	-
特別利益合計	71,484	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	166
減損損失	8,977	-
子会社株式売却損	-	864
特別損失合計	8,977	1,031
税金等調整前四半期純利益	550,508	542,691
法人税等	155,265	223,962
四半期純利益	395,242	318,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,242	318,728

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	395,242	318,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,034	3,048
その他の包括利益合計	△1,034	3,048
四半期包括利益	394,208	321,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,208	321,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	34,788	13	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円増加しております。

また、2022年5月9日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式126,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,144千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が496,544千円、資本剰余金が486,544千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シルバーアシスト

企業の内容 訪問看護・訪問介護・通所介護・居宅支援事業・福祉用具貸与・販売・住宅改修
障がい者総合支援事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、首都圏を含む関東エリアにおいて拠点を拡大していく方針であります。今後の事業所の展開を一層加速させるため、新たな地域で実績のある同社を当社グループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

③企業結合日

2022年11月4日

なお、2022年12月31日をみなし取得日としております。

④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 主な取得費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 12,576千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

86,039千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法